

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお、令和5年上半期調査は、令和5年12月に結果の公表を行った。
- 2 統計表中の令和5年1月1日現在の常用労働者数は、令和4年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 4 前年差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 5 調査対象産業について、平成30年調査以前は、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。
- 6 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。
- 7 元号について、平成31年1月から令和元年12月までの1年間を表すときは、「令和元年」と表記している。
- 8 時系列の図について、平成24年以降は毎月勤労統計調査の不適切な事務処理を実施していたことに伴う再集計後の数値であるが、平成23年以前は再集計を行っておらず従前の公表値であるため、利用にあたっては注意を要する。
- 9 下半期調査について、令和6年能登半島地震の影響により、石川県内7市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町）において調査対象となった入職者及び離職者を調査対象から除外した。
- 10 事業所規模5～29人の調査対象事業所については、令和4年調査以前は、毎月勤労統計調査の調査対象事業所名簿から抽出していたが、令和5年調査より、利用可能な最新の事業所母集団データベースから抽出するよう変更した。